

農林水産業における気候変動対策の推進について

【担当省庁】農林水産省

気候変動に伴い常態化する高（水）温・渇水に備え、農林水産業の生産性と品質を維持するための技術の開発・普及や生産基盤の整備に向けて、以下の措置を講じていただきたい。

- 水稲栽培における高温耐性品種や直播栽培などの革新的技術の導入や、貝類養殖における単一種養殖から複合養殖への転換など、環境変動リスクに対応するための技術実証を支援する制度の十分な予算確保
- 安定的な農業用水の確保に向けた用水路やため池等の水利施設の機能強化や、高潮等に備え安全な漁業の確保に向けた離岸堤等の海岸保全施設の設置など必要な基盤整備を計画的に進めるための十分な予算の確保
- 地域特産品目の高（水）温耐性品種の育成や病虫害防除技術などの研究開発を加速化するため、産学公連携による共同研究の推進に必要な予算の拡充と、都道府県の研究施設の機能強化に対する支援制度の創設

【現状・課題等】

■気候変動による府内農林水産物被害状況

- ▶ 農業：高温・渇水による米の等級低下、京野菜・果樹の生育不良、病虫害の増加
- ▶ 漁業：海水温の上昇等による漁獲量減少、養殖とり貝の大量へい死等

■環境変動リスクに対応するための技術実証支援制度

- ▶ 水稲における直播栽培や高温耐性品種を地域の実情に即して効果的に導入するため、現場での技術実証が必要。
- ▶ 被害リスクの軽減・分散化のため、養殖種の多角化や手法の転換など地域の生態系や気候に適応した持続可能な技術の開発・普及が必要。

■産学公連携による共同研究体制の整備や共同研究の推進

- ▶ 令和5年8月に産学公の研究者ネットワークとして「京都フードテック研究連絡会議」を設置し、技術集約や共同研究を推進。
- ▶ 渇水に対応した自動給水装置などのスマート技術や、新たな南方病虫害に対応する防除技術の開発など、産学公連携による共同研究の加速化が必要。

■都道府県の研究施設の機能強化

- ▶ 気候変動に対応する技術・品種の開発や、担い手不足に対応したスマート農林水産業、新たな需要創造を推進するため、農林水産技術センター、海洋センターの整備を進めているところであり、これらの研究拠点の整備に係る支援制度の創設が必要。

京 都 府 の担当課	農林水産部 農村振興課(075-414-5036) 流通・ブランド戦略課(075-414-4968) 農産課(075-414-4953) 水産課(075-414-4992)
-----------------------	---

【国の事業等】

■概算要求〔農林水産省〕

- ▶ 米穀等安定生産・需要開拓総合対策事業 39.6 億円
- ▶ コメ新市場開拓等促進事業 200 億円（令和7年度予算 110 億円）
- ▶ 加工・業務用野菜の国産シェア奪還 10.9 億円（令和7年度予算 3.7 億円）
- ▶ 消費・安全対策交付金のうち重要病害虫の特別防除等 24.3 億円の内数
（令和7年度予算 18.9 億円の内数）
- ▶ 生産性の抜本的な向上を加速化する革新的新品種開発 10.3 億円
（令和7年度予算 3.8 億円）
- ▶ 戦略的農林水産研究推進事業のうち気候変動適応研究 18.5 億円の内数
（令和7年度予算 13.7 億円の内数）
- ▶ 農村地域防災減災事業 451 億円（令和7年度予算 381 億円）
- ▶ 農山漁村地域整備交付金 884.5 億円（令和7年度予算 762.5 億円）
- ▶ 環境変動に対応した持続的漁業・養殖業構築緊急対策事業 20 億円

【京都府の取組】

■農作物高温対策事業（令和5年度補正予算 240 百万円）

■農林水産業経営基盤強化事業（令和6年度補正予算 325 百万円、令和7年度補正予算 40 百万円）

■農作物生産確保対策事業（令和7年度補正予算 90 百万円）

■渇水緊急対策事業（令和7年度補正予算 50 百万円）

■京都フードテック推進事業（令和7年度予算 385 百万円）

▶ 拠点整備

- ・農林水産技術センター移転・最先端の設備整備
- ・京都プレミアム中食オープンイノベーションラボ

▶ 研究開発

- ・分野横断型研究体制と産学公連携の促進

■京都府農林水産業の基盤整備

▶ 農村地域防災減災事業（防災重点農業用ため池緊急整備事業）（京丹後市徳良地区）

総事業費： 570 百万円（R8 国要望額：40 百万円）

事業内容： ため池改修（R8 事業内容：実施設計）

▶ 農山漁村地域整備交付金（高潮対策事業）（宮津市栗田漁港海岸地区）

総事業費： 852 百万円（R8 国要望額：141 百万円）

事業内容： 離岸堤整備（R8 事業内容：離岸堤整備）